

連結計算書類

連結貸借対照表 2018年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	当期	前期 (ご参考)
資産の部		
流動資産	33,323	31,475
現金及び預金	3,720	3,538
受取手形及び売掛金	20,316	18,427
たな卸資産	8,236	7,864
繰延税金資産	5	108
その他	1,150	1,576
貸倒引当金	△105	△40
固定資産	17,730	17,656
有形固定資産	16,372	16,481
建物及び構築物	6,153	6,339
機械装置及び運搬具	4,952	4,596
工具器具及び備品	984	1,059
土地	2,535	2,556
リース資産	1,282	1,366
建設仮勘定	464	563
無形固定資産	502	504
借地権等	502	504
投資その他の資産	856	670
投資有価証券	204	178
関係会社出資金	197	258
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	100	27
その他	351	204
貸倒引当金	△0	△0
資産合計	51,054	49,132

科目	当期	前期 (ご参考)
負債の部		
流動負債	40,564	36,977
支払手形及び買掛金	15,230	13,852
短期借入金	19,455	16,970
リース債務	468	515
未払法人税等	336	394
その他	5,073	5,244
固定負債	6,196	7,515
リース債務	553	809
繰延税金負債	194	227
退職給付に係る負債	3,847	4,291
長期未払金	1,216	1,817
その他	383	369
負債合計	46,760	44,493
純資産の部		
株主資本	5,683	5,969
資本金	28,301	28,301
資本剰余金	22,968	22,622
利益剰余金	△45,539	△44,908
自己株式	△47	△46
その他の包括利益累計額	△1,393	△2,046
その他有価証券評価差額金	38	23
為替換算調整勘定	948	825
退職給付に係る調整累計額	△2,380	△2,896
非支配株主持分	4	716
純資産合計	4,293	4,638
負債純資産合計	51,054	49,132

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててにより表示しております。

連結損益計算書 2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	金額	
	内訳	合計
売上高		73,129
売上原価		61,152
売上総利益		11,977
販売費及び一般管理費		11,311
営業利益		666
営業外収益		
受取利息・配当金	20	
その他	242	263
営業外費用		
支払利息	123	
その他	727	851
経常利益		78
特別損失		
減損損失	527	527
税金等調整前当期純損失(△)		△449
法人税、住民税及び事業税	187	
法人税等調整額	△6	181
当期純損失(△)		△630
非支配株主に帰属する当期純利益		0
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△630

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててにより表示しております。

連結株主資本等変動計算書 2017年4月1日から2018年3月31日まで

(単位：百万円)

項目	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	28,301	22,622	△44,908	△46	5,969	23	825	△2,896	△2,046	716	4,638
当期変動額											
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△630		△630						△630
自己株式の取得				△1	△1						△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		346			346						346
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	15	122	516	653	△712	△59
当期変動額合計	—	346	△630	△1	△285	15	122	516	653	△712	△345
当期末残高	28,301	22,968	△45,539	△47	5,683	38	948	△2,380	△1,393	4	4,293

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨ててにより表示しております。

連結注記表

■継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

■連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

- ①連結子会社の数 12社
- ②連結子会社の名称

株式会社FDKエンジニアリング、FDK販売株式会社、FDKパートナーズ株式会社、SUZHOU FDK CO.,LTD.、XIAMEN FDK CORPORATION、FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.、PT FDK INDONESIA、FDK AMERICA,INC.、FDK SINGAPORE PTE.LTD.、FDK HONG KONG LTD.、FDK ELECTRONICS GMBH、FDK (THAILAND) CO., LTD.

なお、当連結会計年度において、FDKエナジー株式会社を当社が吸収合併いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称
FDKエコテック株式会社 他2社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および主要な会社等の名称

- ①持分法を適用した関連会社の数 1社
- ②持分法を適用した関連会社の名称
NANJING JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社の名称
FDKエコテック株式会社 他2社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は、FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD.、XIAMEN FDK CORPORATIONおよびSUZHOU FDK CO.,LTD.を除き連結計算書類提出会社の事業年度と同一であります。

なお、上記3社の決算日は12月31日ですが、連結決算日3月31日現在で実施した仮決算にもとづく計算書類を基礎として連結を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

- ②デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法

- ③たな卸資産の評価基準及び評価方法……主として、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、製品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

- ②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）であります。

- ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ②重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。
- ③重要なヘッジ会計の方法
(イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。
(ハ) ヘッジ方針
市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需にもとづく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、連結計算書類提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程にもとづき取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。
- ④消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ⑤連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

■連結貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 42,662百万円
- 保証債務等
従業員金融機関からの借入に対する債務保証 … 8百万円

■連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
	鷺津工場 (静岡県湖西市)	処分予定資産	建設仮勘定
FDK(株)	湖西工場 (静岡県湖西市) 山陽工場 (山口県山陽小野田市)	電子事業製造 設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定、無形固定資産

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別製品別を基礎としてグルーピングを行っております。

処分予定資産については、今後の使用計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額333百万円を減損損失として特別損失に計上しております。電子事業製造設備については、前連結会計年度に国内電子事業にかかわる固定資産の減損処理を実施しましたが、当連結会計年度も業績低迷の継続などから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額194百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物37百万円、機械装置及び運搬具87百万円、工具、器具及び備品34百万円、リース資産15百万円、建設仮勘定346百万円および無形固定資産5百万円です。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことから、ゼロとして評価しております。

■連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数
普通株式 …………… 280,363,026株

■金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動における資金需要にもとづき、主に金融機関等からの借入により資金を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみ利用し、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部の営業債権は製品の輸出に伴ない外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式等のその他有価証券であり、株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに未払金は、1年以内の支払期日であります。また、一部の営業債務は部材の輸入に伴ない外貨建てであり、為替リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金および設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先別に回収期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別として為替の変動リスクを把握するとともに、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況等を把握しております。また、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、連結計算書類提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程にもとづき取引を行っており、財務経理部門がリスク管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金需要を把握するため、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,720	3,720	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,316	20,316	—
(3) 投資有価証券	115	115	—
貸倒引当金（※1）	△105	△105	—
資産計	24,047	24,047	—
(1) 支払手形及び買掛金	15,230	15,230	—
(2) 短期借入金	19,455	19,455	—
(3) 未払金（流動負債）	1,437	1,437	—
(4) リース債務（※2）	1,022	1,017	△5
(5) 長期末払金（※3）	1,797	1,781	△16
負債計	38,943	38,921	△21

（※1）主に受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※2）1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

（※3）1年内返済予定の長期末払金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

その他有価証券

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	62	115	53
合計	62	115	53

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに (3) 未払金（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務、ならびに (5) 長期未払金
時価については、新規に同様の借入または、リース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	89

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

■ 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 15円31銭
1 株当たり当期純損失 (△) △2円25銭

■ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 各注記の記載金額はすべて百万円未満を切り捨てにより表示しております。